



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 ユニチカ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3103 URL <https://www.unitika.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上埜 修司
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤本 真澄 TEL 06-6281-5721
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	29,599	5.5	987	△53.2	2,806	57.5	2,040	62.0
2022年3月期第1四半期	28,057	—	2,109	34.6	1,781	97.2	1,259	298.6

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,410百万円 (△39.2%) 2022年3月期第1四半期 2,317百万円 (352.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	34.09	16.36
2022年3月期第1四半期	20.45	10.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	192,874	44,178	22.0
2022年3月期	191,399	43,071	21.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 42,413百万円 2022年3月期 41,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	60,000	8.1	2,100	△38.1	1,500	△48.7	700	△68.4	9.51
通期	126,000	9.8	5,500	△8.4	3,300	△48.4	1,500	△32.5	20.77

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）ユニチカ設備技術株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	57,752,343株	2022年3月期	57,752,343株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	95,827株	2022年3月期	95,761株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	57,656,564株	2022年3月期1Q	57,657,096株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	12,000.00	12,000.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		0.00	—	12,000.00	12,000.00
B種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	23,740.00	23,740.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		0.00	—	23,740.00	23,740.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、原材料価格の高止まりや円安の進行によるコストの上昇、上海地区ロックダウン政策によるサプライチェーン混乱の影響を受け、製造業において業況が下振れました。非製造業においては、まん延防止等重点措置の解除を受けてサービス業を中心に回復傾向が見られました。足元においては、地政学的リスクの顕在化、資源高と円安に端を発した物価の上昇などが国内経済を再び下押しする懸念が高まり、先行きが不透明な状況であると言えます。

このような状況の下、当社グループは、2020年5月に公表しました中期経営計画「G-STEP30 1st (ジーステップ・サーティ ～ファースト)」の最終年度を迎え、基本方針である、強固な事業ポートフォリオの構築、グローバル化の推進、社内風土・意識改革の実現を引き続き進めてまいりました。

こうしたなか、コロナ禍からの回復等による需要の増加を受け、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比5.5%増収の29,599百万円となりました。一方、営業利益面では、原燃料価格の高止まりや円安によるコストアップの影響を価格改定やコストダウン等で打ち返すには至らず、同53.2%減益の987百万円となりました。なお、米ドルの上昇（円安基調継続）により外貨建資産の為替評価益を計上した結果、経常利益は同57.5%増益の2,806百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同62.0%増益の2,040百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

【高分子事業セグメント】

高分子事業セグメントは、資源価格高騰と円安の影響が重なり、大幅なコストアップにより苦戦を強いられました。

フィルム事業では、原材料価格上昇によるマイナス影響を受けました。包装分野、工業分野ともに需要は底堅く推移し、包装分野においてはパリアナイロンフィルム「エンブレムHG」などの高付加価値品および、環境配慮型のケミカルリサイクルナイロンフィルムの販売が伸長し、工業分野においてはシリコンフリー離型ポリエステルフィルム「ユニピール」などの高付加価値品の販売が伸長するなど、全体的に販売は好調でしたが、原燃料価格の影響が大きく、事業全体では増収減益となりました。

樹脂事業では、原燃料価格上昇による影響に加え、自動車業界におけるサプライチェーンの混乱、ロックダウンに伴う中国向け輸出減少の影響を受け、苦戦しました。価格改定にも取り組み、原燃料高による影響の最小化に努めましたが、効果は限定的であり、事業全体では増収減益となりました。

以上の結果、高分子事業セグメントの売上高は13,089百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益は1,356百万円（同38.3%減）となりました。

【機能資材事業セグメント】

機能資材事業セグメントでは、建築土木用途の需要回復に伴い、販売が回復しました。また、電子材料分野の需要は引き続き旺盛で、高付加価値製品の販売が伸長しました。

活性炭繊維事業では、自動車向け用途の販売は、中国のロックダウンと減産影響を受けましたが、主力の浄水器用途は好調でした。

ガラス繊維事業では、産業資材分野は、不燃テント等の建築土木用途の販売が回復しました。電子材料分野のICクロスは、超薄物や低熱膨張タイプなどの高付加価値品を中心に販売を伸ばしました。

ガラスビーズ事業では、道路用途、反射材用途の販売は不調に終わりました。工業用途の販売は堅調でしたが、エネルギー価格高騰の影響を大きく受けました。

不織布事業では、国内のスキンケア用途は、外出自粛などの影響からの回復が遅れており、昨年引き続き苦戦しました。自動車用途の販売は、生産台数減少により苦戦しました。農業・建築用途においては販売が一部回復しましたが、原燃料高騰の影響を大きく受けました。

産業繊維事業では、建築土木用途において販売が回復し、高付加価値品であるナイロン中空糸膜の販売は堅調でしたが、自動車用途の販売が伸び悩みました。利益面では、原燃料価格高騰の影響を大きく受けました。

以上の結果、機能資材事業セグメントの売上高は8,937百万円（前年同四半期比5.8%増）、営業利益は142百万円（同73.5%増）となりました。

【繊維事業セグメント】

衣料繊維事業では、原燃料、加工賃、物流費の高騰、更に円安の影響を受け、大幅なコストアップに対して販売価格への転嫁が進まず、損益は厳しい状況で推移しました。主力のユニフォーム分野はある程度販売が回復しましたが、寝装、スポーツ分野などは苦戦が続きました。

以上の結果、繊維事業セグメントの売上高は7,554百万円（前年同四半期比6.5%増）、営業損失は511百万円（前年同四半期は165百万円の損失）となりました。

【その他】

その他の事業につきましては、売上高は18百万円（前年同四半期比25.3%増）、営業損失は8百万円（前年同四半期は1百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,475百万円増加し、192,874百万円となりました。これは、主として現金及び預金が減少しましたが、棚卸資産と有形固定資産が増加したことによります。負債は、前連結会計年度末に比べ367百万円増加し、148,695百万円となりました。これは、主として有利子負債が減少しましたが、支払手形及び買掛金が増加したことによります。純資産は、前連結会計年度末に比べ1,107百万円増加し、44,178百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,985	16,193
受取手形、売掛金及び契約資産	29,495	30,444
棚卸資産	29,398	31,336
その他	3,134	3,121
貸倒引当金	△87	△87
流動資産合計	80,926	81,007
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	19,269	19,571
土地	62,584	62,674
その他(純額)	22,274	23,422
有形固定資産合計	104,128	105,667
無形固定資産		
その他	2,238	2,247
無形固定資産合計	2,238	2,247
投資その他の資産		
その他	4,210	4,065
貸倒引当金	△104	△113
投資その他の資産合計	4,106	3,951
固定資産合計	110,472	111,866
資産合計	191,399	192,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,450	17,762
短期借入金	2,065	2,075
1年内返済予定の長期借入金	91,647	90,995
未払法人税等	598	288
賞与引当金	1,742	897
製品改修引当金	35	35
その他	9,228	9,655
流動負債合計	121,768	121,711
固定負債		
長期借入金	177	166
退職給付に係る負債	14,628	14,792
その他	11,753	12,025
固定負債合計	26,559	26,984
負債合計	148,328	148,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	12,301	12,301
利益剰余金	27,597	29,335
自己株式	△57	△57
株主資本合計	39,942	41,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	435	404
繰延ヘッジ損益	△1	1
土地再評価差額金	6,313	6,313
為替換算調整勘定	△4,184	△4,840
退職給付に係る調整累計額	△1,208	△1,146
その他の包括利益累計額合計	1,354	732
非支配株主持分	1,774	1,765
純資産合計	43,071	44,178
負債純資産合計	191,399	192,874

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	28,057	29,599
売上原価	20,664	23,007
売上総利益	7,393	6,592
販売費及び一般管理費	5,284	5,604
営業利益	2,109	987
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	26	28
為替差益	—	1,956
受取賃貸料	21	18
その他	157	172
営業外収益合計	222	2,190
営業外費用		
支払利息	281	260
持分法による投資損失	2	3
為替差損	153	—
その他	113	107
営業外費用合計	550	371
経常利益	1,781	2,806
特別利益		
固定資産売却益	—	0
受取保険金	545	—
特別利益合計	545	0
特別損失		
固定資産処分損	143	218
固定資産圧縮損	398	—
その他	20	3
特別損失合計	562	221
税金等調整前四半期純利益	1,764	2,584
法人税、住民税及び事業税	165	193
法人税等調整額	336	350
法人税等合計	501	544
四半期純利益	1,262	2,040
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,259	2,040

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,262	2,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	△31
繰延ヘッジ損益	8	3
為替換算調整勘定	1,001	△663
退職給付に係る調整額	67	61
その他の包括利益合計	1,055	△630
四半期包括利益	2,317	1,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,206	1,419
非支配株主に係る四半期包括利益	111	△9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能資 材事業	繊維 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,504	8,445	7,093	28,043	14	28,057	—	28,057
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,315	439	51	1,806	—	1,806	△1,806	—
計	13,819	8,885	7,144	29,850	14	29,864	△1,806	28,057
セグメント利益又は損失 (△)	2,198	82	△165	2,114	△1	2,113	△4	2,109

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能資 材事業	繊維 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,089	8,937	7,554	29,581	18	29,599	—	29,599
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,464	496	31	1,992	—	1,992	△1,992	—
計	14,554	9,434	7,585	31,574	18	31,592	△1,992	29,599
セグメント利益又は損失 (△)	1,356	142	△511	987	△8	979	8	987

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整によるものであります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。